

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 5 月 24 日

仕事の内容	障害者就労支援事業			
担当部署・課長名	障害福祉課	障害福祉係	係	課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 3	-
【施策名】 障害者福祉の推進	総合計画書 (ページ)	55	

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉	目 4 障害者福祉費	事業 7 地域生活支援事業
-----	---------	----------	------------	---------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・市内の一般就労を希望している又は一般就労をしている障害者(障害者手帳の有無を問わず)	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内の障害者数(障害者手帳の有無は問わないので、手帳を持たない難病患者や発達障害の方等も含まれるが、把握が困難なため、とりあえず手帳を所持する障害者数とする。)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・一般就労をする障害者が増え、障害者の自立につながる事ができる。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 就労支援事業を経て一般就労した障害者数/市内の障害者数
	③ そのために何をしましたか。 ・障害者の一般就労の機会を拡大するために、身近な地域で就労面・生活面の支援を一体的に提供する。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 就労支援事業を経て一般就労した障害者数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	4,052	4,166	4,221	
	成果指標	②の数値	%	0.3	0.5	0.5	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	人	14	20	20		

3 経費	事業費(実績)		円	16,059,276	22,683,000	22,410,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	9,050,276	11,558,000	11,285,000	
		特定財源	円	7,009,000	11,125,000	11,125,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人				
職員人件費(再任用以外)		円	1,653,400	1,650,600	1,648,800		
職員人件費(再任用)		円					
事業費+人件費		円	17,712,676	24,333,600	24,058,800		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・障害者就労支援事業は、東京都補助により全区市で実施するものとされており、平成28年10月の東大和市総合福祉センター開設に伴い、委託事業として移管した。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成29年度は、年度を通しての事業委託となったが、職員の引き継ぎが円滑に行なわれていたため、適正な事業委託による運営を行なうことができた。

仕 事 の 内 容	障害者就労支援事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	・特に精神障害者の方の希望が多く、法改正で精神障害者の雇用が義務付けられたことから、今後もニーズが高まると思われる。

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点	

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 市内には障害者の就労先が数少ないため、障害者就労への理解を促進する取組みを推進する必要がある。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 地域自立支援協議会就労部会と連携して協議を行ったり、障害者就労支援センターに地域開拓担当職員を配置し、民間事業者の障害者雇用に関するアンケート調査を実施した。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 アンケート調査結果を活用して、障害者雇用に繋がる取組みをする必要がある。

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ・アンケートに回答した民間事業者のニーズに応じたセミナー等の開催 ・より一層の障害者雇用拡大のための民間事業者の掘り起こし		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 地域自立支援協議会就労部会と連携して協議を行ったり、障害者就労支援センターに地域開拓担当職員との連携の強化		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。